

## 2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年11月8日

東

上場会社名 株式会社kubell  
コード番号 4448

上場取引所

URL https://www.kubell.com/

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長上級執行役員CEO (氏名) 山本 正喜

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上級執行役員CF0 (氏名) 井上 直樹 (TEL) 050(1791)0683

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	6,184	34.0	611	-	184	-	169	-	134	-
2023年12月期第3四半期	4,613	39.3	△226	-	△670	-	△674	-	△674	-

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 88百万円(-%) 2023年12月期第3四半期 △691百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年12月期第3四半期	3	30	3	23
2023年12月期第3四半期	△16	84	-	-

(注) 1. 2023年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2. EBITDA=営業損益 + 減価償却費及び無形固定資産償却費 + 株式報酬費用

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	6,921		2,736		39.5	
2023年12月期	6,273		2,422		38.6	

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 2,736百万円 2023年12月期 2,422百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,430	30.0	761	-	35	-	32	-	△58	-	△1.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期3Q	41,317,016株	2023年12月期	40,627,295株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	63,435株	2023年12月期	25,201株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期3Q	40,882,815株	2023年12月期3Q	40,082,161株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（義務）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実績の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは「働くをもっと楽しく、創造的に」というミッションのもと、人生の大半を過ごすことになる「働く」という時間において、ただ生活の糧を得るためだけではなく、1人でも多くの方がより楽しく、自由な創造性を存分に発揮できる社会を実現することを目指し、仕事の効率化や創造的な働き方を実現するサービスの開発・提供に取り組んでおります。

このようなミッションのもと、現在の主力サービスであるビジネスチャットツール「Chatwork」は国内中小企業を中心とした顧客企業の労働生産性の向上や働き方の多様性を提供しており、国内利用者数N01(注1)のサービスとなります。中長期のビジョンとしてこのビジネスチャットの中小企業市場における圧倒的なシェアを背景に、あらゆるビジネスの起点となるビジネス版スーパーアプリとしてプラットフォーム化していく事でさらなる中小企業のDX化に貢献してまいります。

当第3四半期連結累計期間においては、「Chatwork」の普及とビジネスチャットのプラットフォームを活かした周辺サービスの拡大に投資をおこなってまいりました。前期に実施した価格改定によるARPUの上昇、BPaaS(注2)の自社サービスとしてリリースした「Chatwork アシスタント」等の施策により事業は順調に拡大しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,184,212千円(前年同四半期比34.0%増)、EBITDA(注3)611,347千円(前年同四半期は226,376千円の損失)、営業利益184,485千円(前年同四半期は670,443千円の営業損失)、経常利益169,639千円(前年同四半期は674,989千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は134,964千円(前年同四半期は674,881千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

(Chatworkセグメント)

売上高は6,077,967千円(前年同四半期比36.2%増)、セグメント利益は174,096千円(前年同四半期は709,655千円のセグメント損失)となりました。

Chatworkアカウント事業のARR(注4)、課金ID数、ARPU推移

	2021年12月期 第4四半期	2022年12月期 第4四半期	2023年12月期 第4四半期	2023年12月期 第3四半期	2024年12月期 第3四半期
ARR(百万円)	3,447	4,425	6,180	5,871	6,877
課金ID数(万)	54.7	66.8	73.1	72.4	76.8
ARPU(円)	529.4	547.4	672.4	627.4	735.9

(セキュリティセグメント)

セキュリティセグメントについては、引き続き当社としては積極的な事業拡大は行わない方針としております。その結果、売上高は106,244千円(前年同四半期比29.9%減)、セグメント利益は10,389千円(前年同四半期比73.5%減)となりました。

(注)1. Nielsen NetView 及びNielsen Mobile NetView Customized Report 2024年4月度調べ月次利用者(MAU:Monthly Active User)調査。調査対象はChatwork、Microsoft Teams、Slack、LINE WORKS、Skypeを含む41サービスを株式会社kubellにて選定。

2. Business Process as a Serviceの略。ソフトウェアの提供ではなく、業務プロセスそのものを提供するクラウドサービスであり、クラウド経由で業務アウトソーシング(BPO)が可能

3. EBITDA=営業損益+減価償却費及び無形固定資産償却費+株式報酬費用

4. Annual Recurring Revenueの略。毎年継続して発生する収益 MRR(Monthly Recurring Revenue、毎月繰り返して得ることのできる売り上げ)の12倍

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて648,218千円増加し、6,921,708千円となりました。これは主に、のれんが80,353千円減少、投資その他の資産が148,134千円増加、現金及び預金が320,901千円増加したことによるものであります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて333,954千円増加し、4,185,226千円となりました。これは主に、長期借入金が622,946千円減少、契約負債が351,482千円増加、1年内返済予定の長期借入金が444,780千円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて314,264千円増加し、2,736,482千円となりました。これは主に、資本金が112,713千円増加、資本剰余金が112,713千円増加、利益剰余金が134,964千円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は39.5%(前連結会計年度末は38.6%)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの中期経営計画では2026年12月期までに中小企業No.1 BPaaSカンパニーのポジションを確立し、長期的には中小企業市場における圧倒的なシェアを背景に、あらゆるビジネスの起点となるビジネス版スーパーアプリとしてプラットフォーム化していくことを目標としております。2024年12月期から2026年12月期では、中小企業No.1 BPaaSカンパニーの目標に向けてグループ全体の成長を加速させると共に、利益を生み出せる体制の構築を進めてまいります。中期目標としては2023年12月期から2026年12月期までの連結売上高CAGR30%以上、2026年12月期において売上高150億円、EBITDAマージン10~15%を目指しております。

上記方針に基づき、2024年12月期においてはビジネスチャットツール「Chatwork」の普及とBPaaSのミナジンおよびChatwork アシスタントへの投資と利益を生み出す体制の構築を進めることで、引き続き高い成長率の維持と収益性の改善を同時に進めてまいります。通期の業績見通しは以下の通りでございます。

2024年12月期は、Chatwork価格改定によるARPUの上昇、子会社含む周辺サービスの売上拡大により当期の売上高は前連結会計年度比130%と引き続き高い成長を維持し、前回開示したレンジ内で着地の見込みです。人件費・採用費等の精緻化により、EBITDA・営業利益はいずれも前回予想のレンジ上限を上回る見通しでございます。

(単位:百万円)

	2023年12月期 実績	2024年12月期 予想	前年同期比
売上高	6,485	8,430	+30.0%
売上総利益	4,150	5,821	+40.2%
売上総利益率	64.0%	69.0%	5.0pt
EBITDA	△83	761	-
営業利益	△677	35	-
経常利益	△686	32	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	△620	△58	-

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,102,487	2,423,389
売掛金	432,075	325,532
前払費用	608,346	784,686
その他	74,311	52,325
貸倒引当金	△254	△254
流動資産合計	3,216,966	3,585,679
固定資産		
有形固定資産	11,080	13,585
無形固定資産		
ソフトウェア	465,353	400,526
のれん	1,029,292	948,939
その他	704,248	978,294
無形固定資産合計	2,198,894	2,327,760
投資その他の資産	846,549	994,683
固定資産合計	3,056,524	3,336,029
資産合計	6,273,490	6,921,708
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	273,017	284,429
未払費用	216,809	173,525
未払法人税等	43,990	159,092
契約負債	1,565,770	1,917,252
賞与引当金	26,113	21,088
短期借入金	1,300	—
1年内返済予定の長期借入金	262,336	707,116
その他	157,304	207,999
流動負債合計	2,546,641	3,470,504
固定負債		
長期借入金	1,114,924	491,978
繰延税金負債	117,432	107,735
退職給付に係る負債	2,274	3,138
その他	70,000	111,869
固定負債合計	1,304,630	714,721
負債合計	3,851,271	4,185,226
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,748,254	2,860,968
資本剰余金	2,734,114	2,846,828
利益剰余金	△3,060,060	△2,925,096
自己株式	△88	△115
株主資本合計	2,422,218	2,782,584
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	△46,101
その他の包括利益累計額合計	—	△46,101
純資産合計	2,422,218	2,736,482
負債純資産合計	6,273,490	6,921,708

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)
売上高	4,613,647	6,184,212
売上原価	1,703,497	1,921,026
売上総利益	2,910,149	4,263,185
販売費及び一般管理費	3,580,592	4,078,699
営業利益又は営業損失(△)	△670,443	184,485
営業外収益		
受取利息	93	269
助成金収入	2,497	—
ポイント収入額	6,526	4,122
雑収入	302	113
営業外収益合計	9,419	4,506
営業外費用		
支払利息	11,739	13,026
為替差損	145	654
株式交付費	506	1,365
その他	1,574	4,306
営業外費用合計	13,965	19,352
経常利益又は経常損失(△)	△674,989	169,639
特別損失		
投資有価証券評価損	24,000	—
特別損失合計	24,000	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△698,989	169,639
法人税、住民税及び事業税	4,407	128,890
法人税等調整額	△11,724	△94,214
法人税等合計	△7,317	34,675
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△691,672	134,964
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,790	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△674,881	134,964

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△691,672	134,964
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	△46,101
その他の包括利益合計	—	△46,101
四半期包括利益	△691,672	88,862
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△674,881	88,862
非支配株主に係る四半期包括利益	△16,790	—



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結の範囲の重要な変更)

当四半期連結累計期間において、2024年4月1日付で会社分割（簡易新設分割）により設立した株式会社kubellパートナーを連結の範囲に含めております。

(セキュリティ事業の廃止)

当社は、2024年8月14日開催の取締役会において、以下のとおり、セキュリティ事業を廃止することについて決議いたしました。

## 1. 事業廃止の理由

当社は、2010年よりESET社の提供するセキュリティ対策ソフトウェア「ESET」の代理販売を行ってまいりましたが、本年2月に発表した中期経営計画2024-2026で掲げた中期ビジョン「中小企業No.1 BPaaSカンパニー」の実現に向け、事業の選択と集中を促進しリソース配分の最適化を図る観点から、セキュリティ事業を廃止することとしました。

## 2. 廃止事業の概要

## (1) 廃止事業の内容

セキュリティ対策ソフトウェア「ESET」の仕入販売

## (2) 廃止事業の2023年12月期における経営成績

	セキュリティ事業
売上高	187,960千円
営業利益	39,965千円

## 3. 事業廃止の時期

2024年12月31日（予定）

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計 (注)
	Chatworkセグメント	セキュリティセグメント	計	
売上高				
一時点で移転される財	168,270	151,594	319,864	319,864
一定の期間にわたり移転される財	4,293,782	—	4,293,782	4,293,782
顧客との契約から生じる収益	4,462,052	151,594	4,613,647	4,613,647
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,462,052	151,594	4,613,647	4,613,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	4,462,052	151,594	4,613,647	4,613,647
セグメント利益又は損失(△)	△709,655	39,212	△670,443	△670,443

(注1)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(注2)当社における主力事業はChatworkセグメントであり、本社機能も含めて間接費の全てがChatworkセグメントの維持・拡大の為に費やされていることから、間接費の全額をChatworkセグメントにて計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計 (注)
	Chatworkセグメント	セキュリティセグメント	計	
売上高				
一時点で移転される財	223,182	106,244	329,426	329,426
一定の期間にわたり移転される財	5,854,785	—	5,854,785	5,854,785
顧客との契約から生じる収益	6,077,967	106,244	6,184,212	6,184,212
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,077,967	106,244	6,184,212	6,184,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	6,077,967	106,244	6,184,212	6,184,212
セグメント利益	174,096	10,389	184,485	184,485

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	291,955千円	233,826千円
のれんの償却額	82,242千円	91,180千円

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

株式会社kubell  
取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 正 広  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西 口 昌 宏  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社kubell（旧社名Chatwork株式会社）の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2023年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該訂正後の四半期連結財務諸表に対して2024年8月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該訂正後の連結財務諸表に対して2024年8月14日付けで無限定適正意見を表明している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが

適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。